



平成22年1月14日

平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査  
(12月1日現在) について

文部科学省及び厚生労働省では、大学等卒業予定者の就職内定状況を把握し、就職問題に適切に対処するための参考資料を得るため、毎年、大学等卒業予定者の就職内定状況を共同で調査しております。このほど、平成21年12月1日現在の状況を取りまとめましたので、公表いたします。

大学等(大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校)の全体の就職内定率は、70.2% (昨年同期比6.9ポイント減)、大学卒業予定者は73.1% (同7.4ポイント減)、短期大学卒業予定者は47.4% (同9.5ポイント減)と新規学卒者の雇用環境は依然として大変厳しい状況にあります。

緊急雇用対策本部が昨年10月23日に取りまとめた「緊急雇用対策」に基づき、昨年12月には、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣が日本経済団体連合会等4団体に対して新規学卒者の採用の拡大について直接要請を行うとともに、245の業界団体等に対して文書による要請を行っています。

この他、文部科学省においては、昨年7月に採択した、学生への就職支援の強化など総合的な学生支援を行う大学等の取組(400件)に対する支援に加え、平成21年度補正予算(第2号)において、大学等へ就職相談員(キャリアカウンセラー等)を配置するなど大学等の就職相談体制の強化を図る取組等に対する支援を更に実施することとしております。

また、全ての大学において、学生の社会的・職業的自立を図るために、必要な能力の育成が図られるようキャリアガイダンスの推進に取り組んでおり、平成22年度予算案では、大学生の卒業後の社会的・職業的自立につながる就業力育成の向上に対する大学の教育改革への支援を実施することとしております。

今回は、平成22年2月1日現在の状況を平成22年3月中旬頃に取りまとめの上、公表予定です。

(同時発表：厚生労働省)

## &lt;担当&gt; 高等教育局学生・留学生課

課長 下間 康行 (内線2514)  
課長補佐(併)就職指導専門官 阿部 正一 (内線2088)  
厚生係長 市川 裕千 (内線2519)  
電話：03-5253-4111 (代表)  
03-6734-2519 (直通)

生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室  
室長 塩原 誠志 (内線2914)  
室長補佐 佐々木 明 (内線2064)  
専修学校第一係長 山本 悟 (内線2939)  
電話：03-5253-4111 (代表)  
03-6734-2939 (直通)

## 1. 調査内容

1) 調査依頼先 設置者・地域の別等を考慮し、文部科学省・厚生労働省において抽出。

国立大学	21校	}	合計 112校
公立大学	3校		
私立大学	38校		
短期大学	20校		
高等専門学校	10校		
専修学校	20校		

2) 調査対象人員 6,250人

大学、短期大学、高等専門学校	計 5,690人
専修学校	560人

3) 調査方法・内容

各大学等において、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、内定状況等につき調査を実施する。

4) 調査時期及び

発表時期	調査時期	発表時期
	平成21年10月1日	11月19日
	12月1日	1月14日
	平成22年2月1日	3月中旬
	4月1日	5月中旬

## 2. 調査結果の主な概要

### 【学校種別の概要】

- 大学の就職内定率は73.1%（昨年同期比7.4ポイント減）。このうち私立大学の就職内定率は、70.5%（同8.5ポイント減）となっており、国公立大学（80.7%（同4.6ポイント減））と比べて減少幅が大きい。
- 短期大学の就職内定率は、47.4%（昨年同期比9.5ポイント減）となっており、他の学校種に比して減少幅が最も大きい。
- 高等専門学校及び専修学校の就職内定率は、それぞれ96.9%（昨年同期比1.1ポイント増）、56.7%（同6.4ポイント減）。

### 【男女別の概要】

- 男女別では、男子大学生の就職内定率は73.0%（昨年同期比7.4ポイント減）、女子は73.2%（同7.3ポイント減）。特に私立大学の女子は、69.0%（同9.5ポイント減）となっており、大学の中では就職内定率が最も低い。

### 【文系・理系別の概要】※大学のみ

- 文系・理系別では、文系の就職内定率は72.0%（前年同期比8.4ポイント減）、理系の就職内定率は78.6%（前年同期比2.2ポイント減）となっており、理系に比べ文系の就職内定率が低い。

### 【地域別の概要】※大学のみ

- 地域別では、中国・四国地区の就職内定率が最も低く67.4%となっている。一方、前年同期からの減少幅では中部地区が最も大きく、昨年同期比15.4ポイント減の69.7%となっている。

平成21年度大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の  
就職内定状況調査（12月1日現在）について

平成21年12月1日現在 文部科学省・厚生労働省調査  
調査校は、大学62校、短大20校、高専10校、専修学校20校の計112校である。  
なお、就職内定率とは、就職希望者に対する現時点での内定者の割合である。  
また、( )内は前年度同期調査からの増減値(▲は減少)である。

[全体]

区 分	就職希望率	就職内定率	<参 考> 前年度卒業学生の就職率 (H21.4.1現在調査の結果)
大 学	73.8% ( ▲ 1.6 )	73.1% ( ▲ 7.4 )	95.7%
うち 国公立	56.3% ( 2.5 )	80.7% ( ▲ 4.6 )	96.6%
私 立	82.4% ( ▲ 3.7 )	70.5% ( ▲ 8.5 )	95.4%
短 期 大 学	79.0% ( ▲ 1.4 )	47.4% ( ▲ 9.5 )	94.5%
高 等 専 門 学 校	56.0% ( 3.0 )	96.9% ( 1.1 )	100.0%
計	73.0% ( ▲ 1.3 )	71.9% ( ▲ 7.0 )	95.8%
専修学校	90.4% ( ▲ 3.9 )	56.7% ( ▲ 6.4 )	91.8%
専修学校を含めた総計	74.5% ( ▲ 1.6 )	70.2% ( ▲ 6.9 )	95.3%

[男子]

区 分	就職希望率	就職内定率	<参 考> 前年度卒業学生の就職率 (H21.4.1現在調査の結果)
大 学	68.6% ( ▲ 1.3 )	73.0% ( ▲ 7.4 )	95.9%
うち 国公立	48.3% ( 3.2 )	76.7% ( ▲ 7.5 )	96.6%
私 立	79.5% ( ▲ 3.7 )	71.8% ( ▲ 7.5 )	95.7%
高 等 専 門 学 校	56.0% ( 3.0 )	96.9% ( 1.1 )	100.0%
計	67.0% ( ▲ 0.8 )	75.5% ( ▲ 6.4 )	96.3%
専修学校	89.1% ( ▲ 5.0 )	57.4% ( ▲ 6.2 )	92.2%
専修学校を含めた総計	68.8% ( ▲ 1.1 )	73.7% ( ▲ 6.3 )	95.9%

[女子]

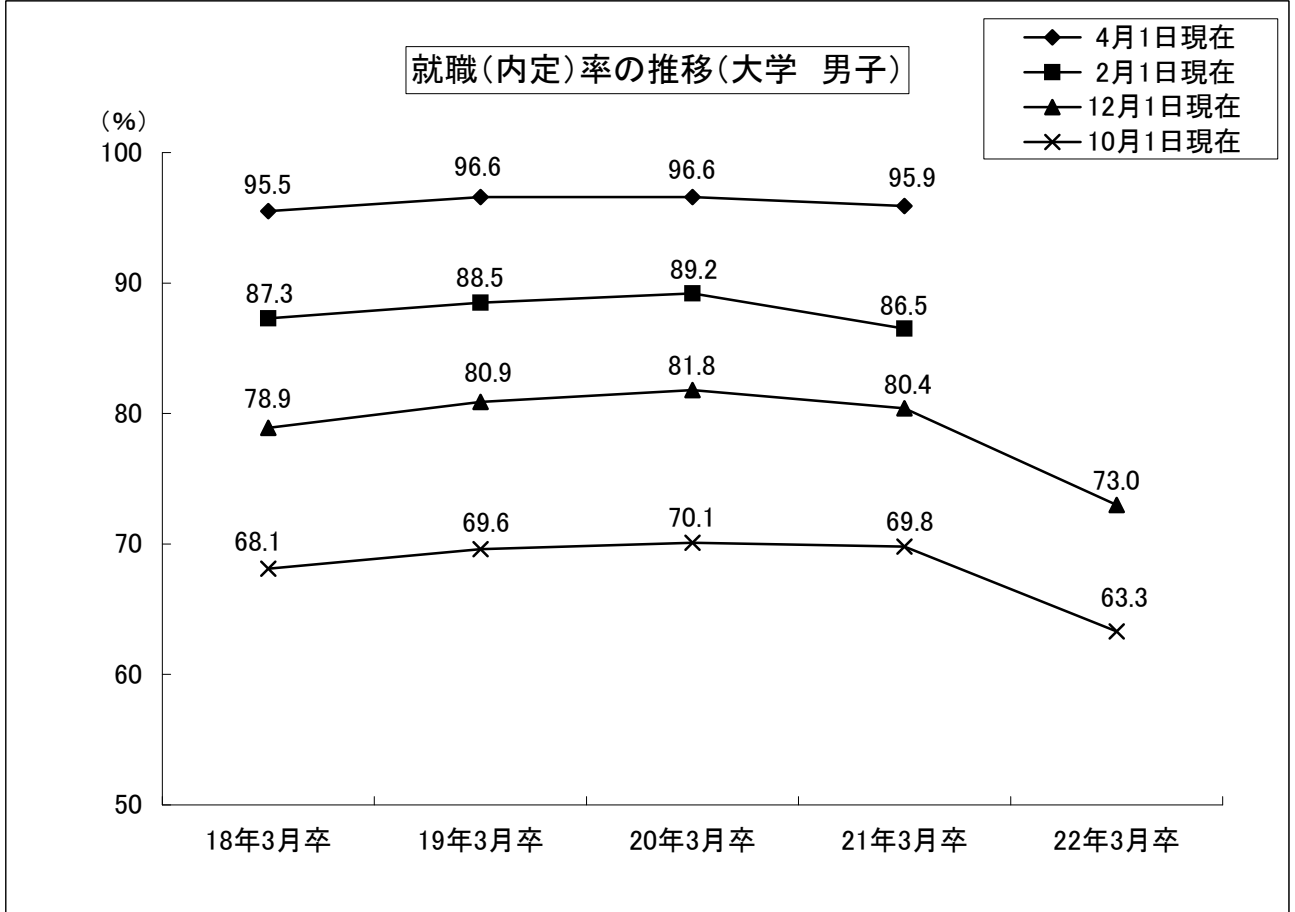
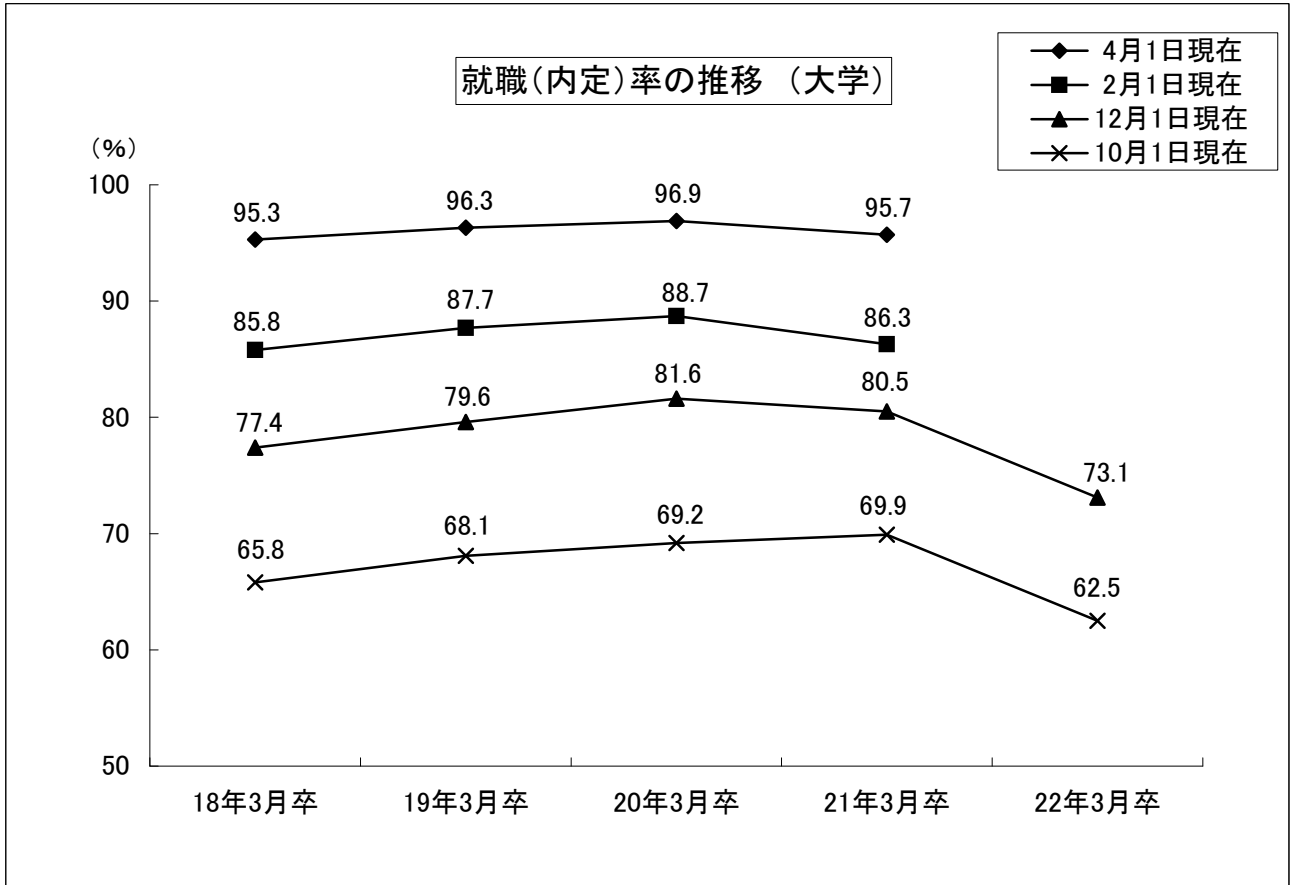
区 分	就職希望率	就職内定率	<参 考> 前年度卒業学生の就職率 (H21.4.1現在調査の結果)
大 学	80.9% ( ▲ 2.1 )	73.2% ( ▲ 7.3 )	95.4%
うち 国公立	69.0% ( 1.5 )	85.1% ( ▲ 1.3 )	96.5%
私 立	86.2% ( ▲ 3.7 )	69.0% ( ▲ 9.5 )	95.1%
短 期 大 学	79.0% ( ▲ 1.4 )	47.4% ( ▲ 9.5 )	94.5%
計	80.5% ( ▲ 2.0 )	68.0% ( ▲ 7.7 )	95.3%
専修学校	91.6% ( ▲ 2.9 )	56.1% ( ▲ 6.4 )	91.4%
専修学校を含めた総計	81.6% ( ▲ 2.1 )	66.6% ( ▲ 7.6 )	94.8%

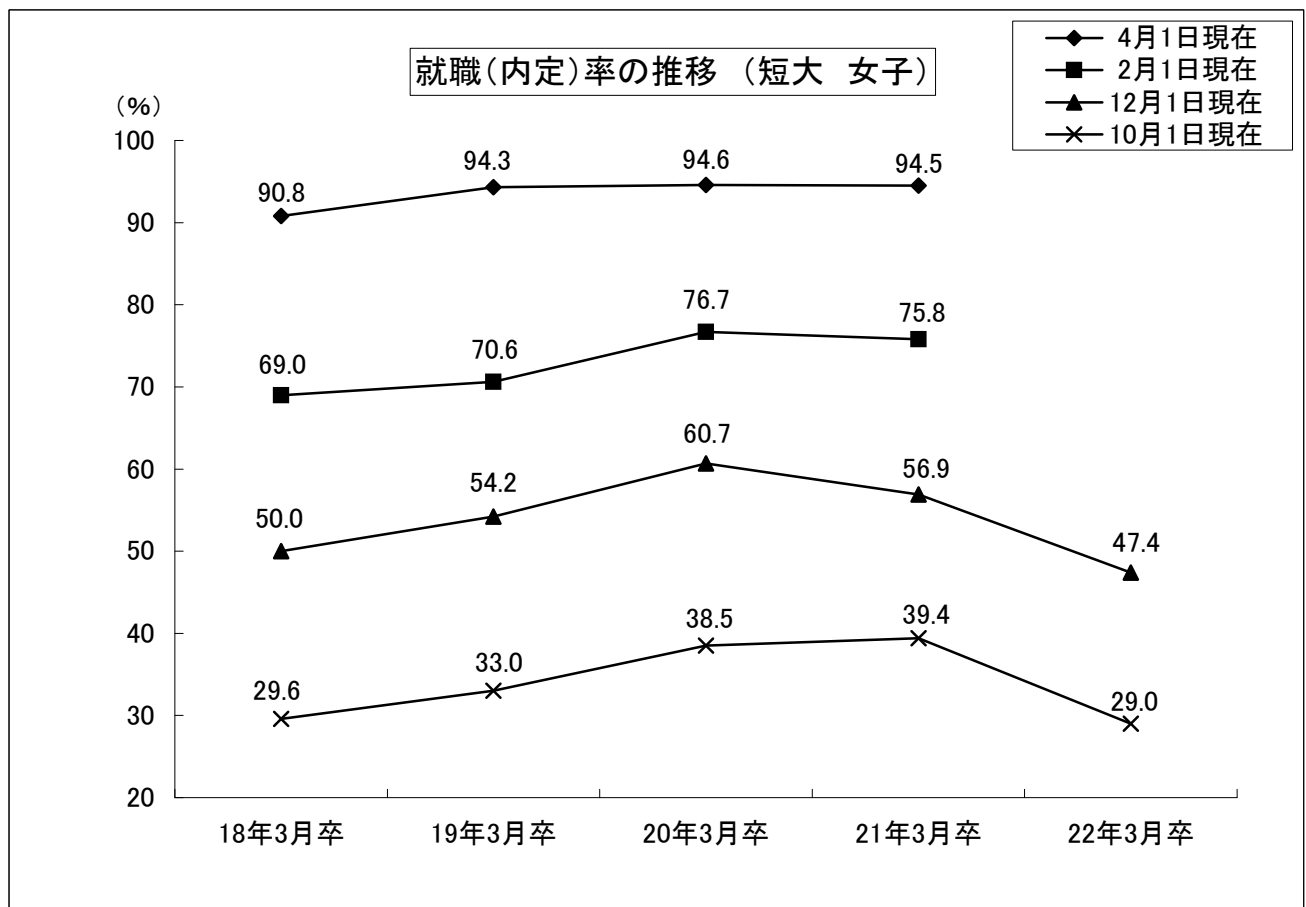
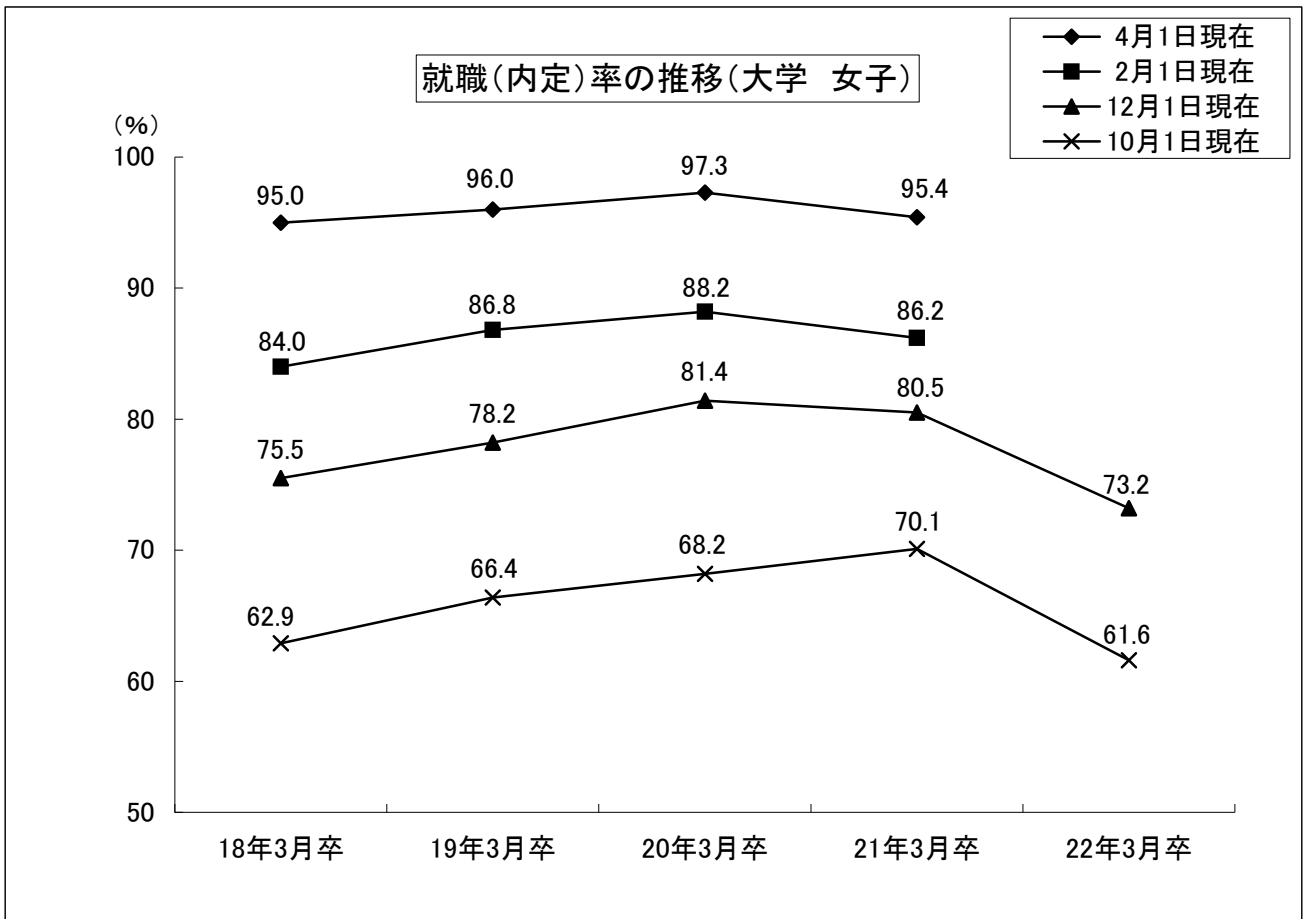
[大学 文理別就職内定率]

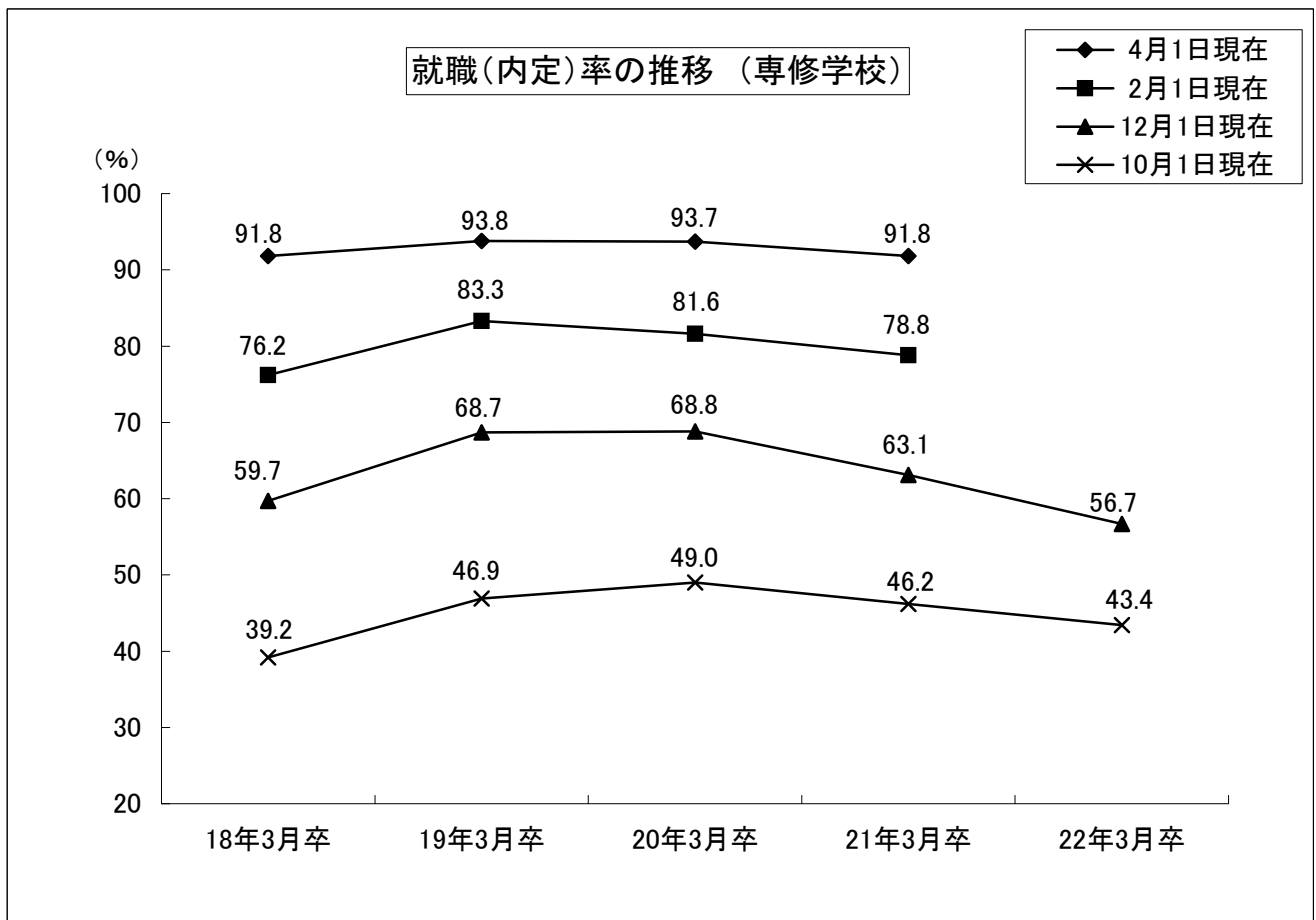
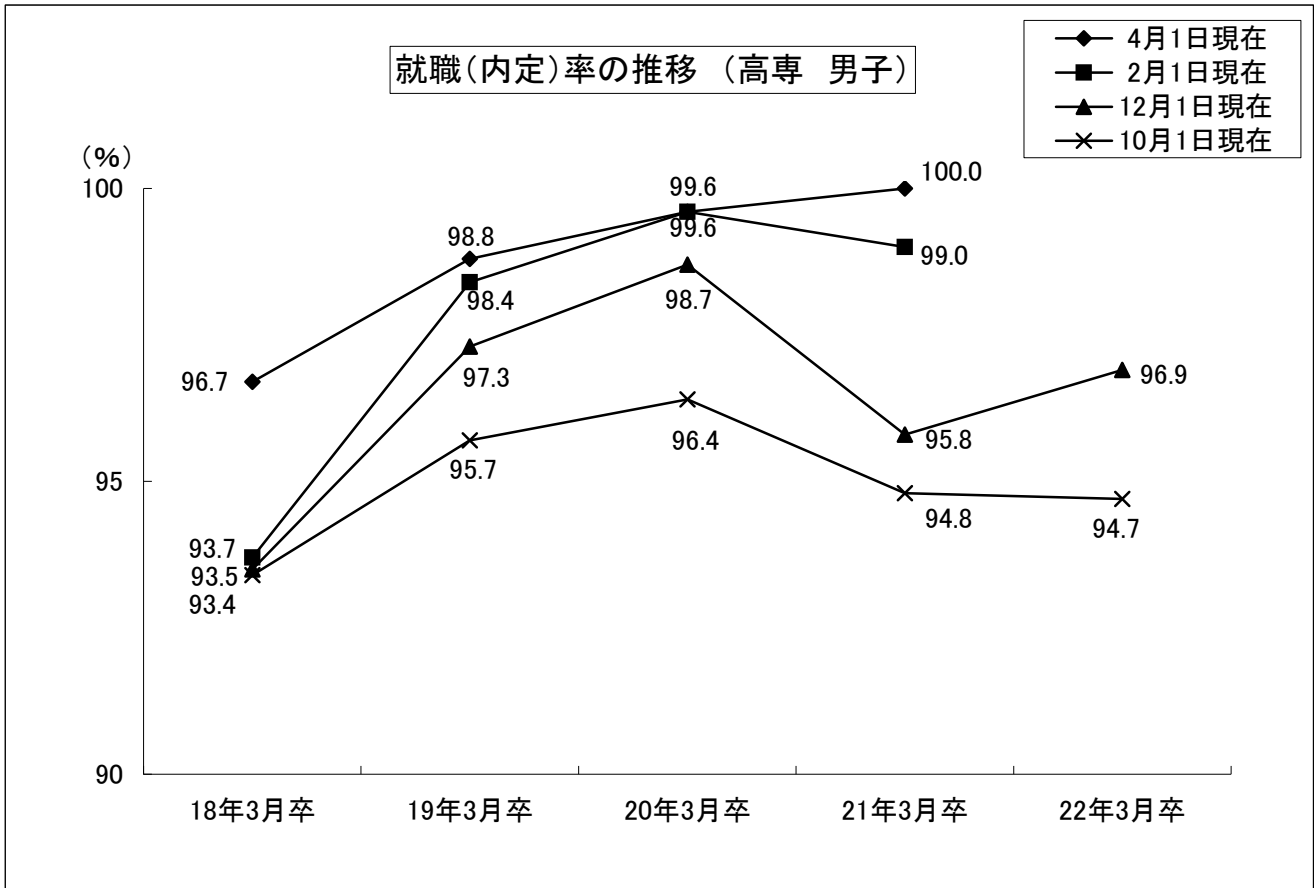
区 分		文 系		理 系	
大 学		72.0%	( ▲ 8.4 )	78.6%	( ▲ 2.2 )
う ち	国 公 立	79.8%	( ▲ 7.6 )	82.5%	( 1.1 )
	私 立	69.9%	( ▲ 8.9 )	74.9%	( ▲ 5.4 )

[大学 地域別就職内定状況]

地 域	就 職 内 定 率	地 域	就 職 内 定 率
北海道・東北地区	69.5% ( ▲ 2.1 )	近畿地区	75.1% ( ▲ 6.2 )
関東地区	76.4% ( ▲ 7.1 )	中国・四国地区	67.4% ( ▲ 9.6 )
中部地区	69.7% ( ▲ 15.4 )	九州地区	69.6% ( ▲ 5.3 )







## 大学、短期大学及び高等専門学校卒業者の12月1日現在の就職内定状況調査の推移

## ○就職内定率

## 【全体】

区分	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
大学	83.5% ( 1.5)	84.8% ( 1.3)	80.3% (▲4.5)	74.5% (▲5.8)	75.2% ( 0.7)	76.7% ( 1.5)	76.7% ( 0.0)	73.5% (▲3.2)	74.3% ( 0.8)	77.4% ( 3.1)	79.6% ( 2.2)	81.6% ( 2.0)	80.5% (▲1.1)	73.1% (▲7.4)
うち 国公立	82.7% ( 1.4)	82.8% ( 0.1)	85.7% ( 2.9)	80.9% (▲4.8)	79.1% (▲1.8)	78.9% (▲0.2)	80.0% ( 1.1)	75.1% (▲4.9)	77.3% ( 2.2)	78.0% ( 0.7)	83.1% ( 5.1)	85.8% ( 2.7)	85.3% (▲0.5)	80.7% (▲4.6)
私立	83.8% ( 1.6)	85.5% ( 1.7)	78.6% (▲6.9)	72.6% (▲6.0)	74.0% ( 1.4)	76.0% ( 2.0)	75.8% (▲0.2)	73.1% (▲2.7)	73.4% ( 0.3)	77.2% ( 3.8)	78.6% ( 1.4)	80.3% ( 1.7)	79.0% (▲1.3)	70.5% (▲8.5)
短期大学	61.6% ( 5.1)	60.5% (▲1.1)	56.6% (▲3.9)	46.8% (▲9.8)	48.5% ( 1.7)	52.3% ( 3.8)	55.6% ( 3.3)	49.6% (▲6.0)	49.2% (▲0.4)	50.0% ( 0.8)	54.2% ( 4.2)	60.7% ( 6.5)	56.9% (▲3.8)	47.4% (▲9.5)
高等専門学校	96.1% (▲0.3)	96.0% (▲0.1)	97.3% ( 1.3)	97.3% ( 0.0)	93.8% (▲3.5)	95.1% ( 1.3)	94.1% (▲1.0)	98.3% ( 4.2)	100.0% ( 1.7)	93.5% (▲6.5)	97.3% ( 3.8)	98.7% ( 1.4)	95.8% (▲2.9)	96.9% ( 1.1)
総計	81.4% ( 1.3)	82.5% ( 1.1)	78.1% (▲4.4)	71.9% (▲6.2)	72.6% ( 0.7)	74.4% ( 1.8)	74.8% ( 0.4)	71.4% (▲3.4)	72.0% ( 0.6)	74.7% ( 2.7)	78.2% ( 3.5)	80.4% ( 2.2)	78.9% (▲1.5)	71.9% (▲7.0)

## 【男子】

区分	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
大学	87.0% ( 1.1)	87.6% ( 0.6)	83.5% (▲4.1)	77.3% (▲6.2)	77.7% ( 0.4)	78.6% ( 0.9)	79.0% ( 0.4)	74.4% (▲4.6)	75.3% ( 0.9)	78.9% ( 3.6)	80.9% ( 2.0)	81.8% ( 0.9)	80.4% (▲1.4)	73.0% (▲7.4)
うち 国公立	85.7% ( 1.6)	85.1% (▲0.6)	89.2% ( 4.1)	82.3% (▲6.9)	78.4% (▲3.9)	79.2% ( 0.8)	81.1% ( 1.9)	76.4% (▲4.7)	75.3% (▲1.1)	79.2% ( 3.9)	83.5% ( 4.3)	86.0% ( 2.5)	84.2% (▲1.8)	76.7% (▲7.5)
私立	87.4% ( 0.9)	88.5% ( 1.1)	81.8% (▲6.7)	75.7% (▲6.1)	77.5% ( 1.8)	78.4% ( 0.9)	78.4% ( 0.0)	73.8% (▲4.6)	75.4% ( 1.6)	78.9% ( 3.5)	80.1% ( 1.2)	80.6% ( 0.5)	79.3% (▲1.3)	71.8% (▲7.5)
高等専門学校	96.1% (▲0.3)	96.0% (▲0.1)	97.3% ( 1.3)	97.3% ( 0.0)	93.8% (▲3.5)	95.1% ( 1.3)	94.1% (▲1.0)	98.3% ( 4.2)	100.0% ( 1.7)	93.5% (▲6.5)	97.3% ( 3.8)	98.7% ( 1.4)	95.8% (▲2.9)	96.9% ( 1.1)
総計	87.2% ( 1.0)	87.9% ( 0.7)	84.0% (▲3.9)	77.9% (▲6.1)	78.2% ( 0.3)	79.1% ( 0.9)	79.5% ( 0.4)	75.1% (▲4.4)	76.2% ( 1.1)	79.4% ( 3.2)	82.8% ( 3.4)	83.6% ( 0.8)	81.9% (▲1.7)	75.5% (▲6.4)

## 【女子】

区分	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
大学	76.0% ( 2.3)	78.8% ( 2.8)	73.5% (▲5.3)	68.8% (▲4.7)	71.0% ( 2.2)	73.6% ( 2.6)	73.6% ( 0.0)	72.4% (▲1.2)	72.9% ( 0.5)	75.5% ( 2.6)	78.2% ( 2.7)	81.4% ( 3.2)	80.5% (▲0.9)	73.2% (▲7.3)
うち 国公立	76.4% ( 0.9)	77.3% ( 0.9)	78.3% ( 1.0)	78.0% (▲0.3)	80.3% ( 2.3)	78.3% (▲2.0)	78.5% ( 0.2)	73.4% (▲5.1)	79.8% ( 6.4)	76.8% (▲3.0)	82.6% ( 5.8)	85.6% ( 3.0)	86.4% ( 0.8)	85.1% (▲1.3)
私立	75.9% ( 2.9)	79.2% ( 3.3)	71.9% (▲7.3)	66.1% (▲5.8)	68.2% ( 2.1)	72.2% ( 4.0)	72.1% (▲0.1)	72.2% ( 0.1)	71.0% (▲1.2)	75.1% ( 4.1)	76.8% ( 1.7)	79.9% ( 3.1)	78.5% (▲1.4)	69.0% (▲9.5)
短期大学	61.6% ( 5.1)	60.5% (▲1.1)	56.6% (▲3.9)	46.8% (▲9.8)	48.5% ( 1.7)	52.3% ( 3.8)	55.6% ( 3.3)	49.6% (▲6.0)	49.2% (▲0.4)	50.0% ( 0.8)	54.2% ( 4.2)	60.7% ( 6.5)	56.9% (▲3.8)	47.4% (▲9.5)
総計	71.9% ( 2.2)	73.8% ( 1.9)	68.8% (▲5.0)	62.5% (▲6.3)	65.3% ( 2.8)	68.3% ( 3.0)	69.5% ( 1.2)	67.4% (▲2.1)	67.7% ( 0.3)	70.1% ( 2.4)	73.4% ( 3.3)	77.1% ( 3.7)	75.7% (▲1.4)	68.0% (▲7.7)

(注) 1. ( )内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。  
 2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。



【文理別内定率】(文系)

区 分	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
大 学	82.0% ( 1.4)	83.3% ( 1.3)	78.7% ( ▲4.6)	73.1% ( ▲5.6)	73.7% ( 0.6)	75.5% ( 1.8)	76.7% ( 1.2)	73.0% ( ▲3.7)	73.2% ( 0.2)	76.7% ( 3.5)	78.9% ( 2.2)	80.9% ( 2.0)	80.4% ( ▲0.5)	72.0% ( ▲8.4)
うち 国公立	79.3% ( 0.2)	79.5% ( 0.2)	83.7% ( 4.2)	79.2% ( ▲4.5)	77.2% ( ▲2.0)	76.3% ( ▲0.9)	80.2% ( 3.9)	75.3% ( ▲4.9)	76.8% ( 1.5)	78.6% ( 1.8)	83.4% ( 4.8)	86.9% ( 3.5)	87.4% ( 0.5)	79.8% ( ▲7.6)
私立	82.7% ( 1.7)	84.3% ( 1.6)	77.5% ( ▲6.8)	71.6% ( ▲5.9)	72.9% ( 1.3)	75.4% ( 2.5)	75.9% ( 0.5)	72.5% ( ▲3.4)	72.4% ( ▲0.1)	76.3% ( 3.9)	77.8% ( 1.5)	79.4% ( 1.6)	78.8% ( ▲0.6)	69.9% ( ▲8.9)

【文理別内定率】(理系)

区 分	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
大 学	90.2% ( 2.3)	91.1% ( 0.9)	87.3% ( ▲3.8)	80.7% ( ▲6.6)	81.9% ( 1.2)	81.8% ( ▲0.1)	77.1% ( ▲4.7)	76.0% ( ▲1.1)	79.3% ( 3.3)	80.5% ( 1.2)	83.3% ( 2.8)	85.1% ( 1.8)	80.8% ( ▲4.3)	78.6% ( ▲2.2)
うち 国公立	89.1% ( 3.3)	88.8% ( ▲0.3)	89.5% ( 0.7)	84.2% ( ▲5.3)	82.7% ( ▲1.5)	84.1% ( 1.4)	79.6% ( ▲4.5)	74.6% ( ▲5.0)	78.4% ( 3.8)	76.9% ( ▲1.5)	82.3% ( 5.4)	83.6% ( 1.3)	81.4% ( ▲2.2)	82.5% ( 1.1)
私立	91.3% ( 1.7)	93.1% ( 1.8)	85.6% ( ▲7.5)	78.2% ( ▲7.4)	81.3% ( 3.1)	80.2% ( ▲1.1)	75.0% ( ▲5.2)	77.0% ( 2.0)	79.9% ( 2.9)	83.1% ( 3.2)	84.1% ( 1.0)	86.2% ( 2.1)	80.3% ( ▲5.9)	74.9% ( ▲5.4)

【地域別内定状況(大学)】

区 分	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
北海道・東北	72.8% ( ▲0.6)	75.2% ( 2.4)	77.4% ( 2.2)	69.7% ( ▲7.7)	65.8% ( ▲3.9)	69.3% ( 3.5)	73.1% ( 3.8)	72.9% ( ▲0.2)	68.0% ( ▲4.9)	73.2% ( 5.2)	73.3% ( 0.1)	76.9% ( 3.6)	71.6% ( ▲5.3)	69.5% ( ▲2.1)
関 東	92.2% ( 3.3)	92.6% ( 0.4)	87.7% ( ▲4.9)	81.6% ( ▲6.1)	83.0% ( 1.4)	85.1% ( 2.1)	84.1% ( ▲1.0)	81.2% ( ▲2.9)	80.1% ( ▲1.1)	84.6% ( 4.5)	83.1% ( ▲1.5)	83.7% ( 0.6)	83.5% ( ▲0.2)	76.4% ( ▲7.1)
中 部	77.4% ( 0.7)	82.0% ( 4.6)	74.7% ( ▲7.3)	73.0% ( ▲1.7)	76.0% ( 3.0)	80.5% ( 4.5)	71.0% ( ▲9.5)	70.7% ( ▲0.3)	73.1% ( 2.4)	77.7% ( 4.6)	78.4% ( 0.7)	79.7% ( 1.3)	85.1% ( 5.4)	69.7% ( ▲15.4)
近 畿	85.6% ( 1.6)	86.2% ( 0.6)	83.0% ( ▲3.2)	76.3% ( ▲6.7)	75.0% ( ▲1.3)	73.0% ( ▲2.0)	75.3% ( 2.3)	73.5% ( ▲1.8)	76.1% ( 2.6)	76.1% ( 0.0)	82.7% ( 6.6)	84.3% ( 1.6)	81.3% ( ▲3.0)	75.1% ( ▲6.2)
中国・四国	72.5% ( ▲1.9)	74.8% ( 2.3)	68.1% ( ▲6.7)	61.6% ( ▲6.5)	71.1% ( 9.5)	67.9% ( ▲3.2)	71.6% ( 3.7)	54.0% ( ▲17.6)	60.2% ( 6.2)	69.1% ( 8.9)	72.2% ( 3.1)	79.3% ( 7.1)	77.0% ( ▲2.3)	67.4% ( ▲9.6)
九 州	72.8% ( 0.5)	73.2% ( 0.4)	63.8% ( ▲9.4)	60.6% ( ▲3.2)	59.0% ( ▲1.6)	65.5% ( 6.5)	69.6% ( 4.1)	65.5% ( ▲4.1)	65.7% ( 0.2)	65.2% ( ▲0.5)	73.8% ( 8.6)	76.4% ( 2.6)	74.9% ( ▲1.5)	69.6% ( ▲5.3)

(注) 1. ( )内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。  
 2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。

○就職希望率

【全体】

区分	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
大学	75.3% ( 0.1)	75.5% ( 0.2)	72.0% (▲3.5)	68.1% (▲3.9)	69.2% ( 1.1)	69.4% ( 0.2)	69.9% ( 0.5)	69.3% (▲0.6)	71.6% ( 2.3)	73.2% ( 1.6)	73.2% ( 0.0)	75.1% ( 1.9)	75.4% ( 0.3)	73.8% (▲1.6)
うち 国公立	57.6% (▲0.4)	58.0% ( 0.4)	50.4% (▲7.6)	47.8% (▲2.6)	50.3% ( 2.5)	49.6% (▲0.7)	50.3% ( 0.7)	47.9% (▲2.4)	47.7% (▲0.2)	50.7% ( 3.0)	52.4% ( 1.7)	54.4% ( 2.0)	53.8% (▲0.6)	56.3% ( 2.5)
私立	84.3% ( 0.5)	84.4% ( 0.1)	83.1% (▲1.3)	78.4% (▲4.7)	78.1% (▲0.3)	78.9% ( 0.8)	79.3% ( 0.4)	79.5% ( 0.2)	82.9% ( 3.4)	83.9% ( 1.0)	83.5% (▲0.4)	85.4% ( 1.9)	86.1% ( 0.7)	82.4% (▲3.7)
短期大学	83.1% ( 1.9)	78.8% (▲4.3)	79.2% ( 0.4)	78.5% (▲0.7)	78.1% (▲0.4)	76.5% (▲1.6)	77.1% ( 0.6)	78.6% ( 1.5)	79.8% ( 1.2)	80.4% ( 0.6)	78.1% (▲2.3)	81.7% ( 3.6)	80.4% (▲1.3)	79.0% (▲1.4)
高等専門学校	63.3% (▲5.9)	62.5% (▲0.8)	61.7% (▲0.8)	61.7% ( 0.0)	54.2% (▲7.5)	50.8% (▲3.4)	56.7% ( 5.9)	49.2% (▲7.5)	55.8% ( 6.6)	51.7% (▲4.1)	63.8% (12.1)	57.3% (▲6.5)	53.0% (▲4.3)	56.0% ( 3.0)
総計	75.8% ( 0.2)	75.5% (▲0.3)	72.5% (▲3.0)	69.0% (▲3.5)	69.7% ( 0.7)	69.7% ( 0.0)	70.3% ( 0.6)	69.7% (▲0.6)	72.0% ( 2.3)	73.4% ( 1.4)	73.0% (▲0.4)	74.5% ( 1.5)	74.3% (▲0.2)	73.0% (▲1.3)

【男子】

区分	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
大学	73.9% ( 1.1)	73.7% (▲0.2)	69.9% (▲3.8)	65.9% (▲4.0)	65.9% ( 0.0)	66.2% ( 0.3)	66.7% ( 0.5)	65.4% (▲1.3)	67.6% ( 2.2)	68.8% ( 1.2)	67.3% (▲1.5)	70.1% ( 2.8)	69.9% (▲0.2)	68.6% (▲1.3)
うち 国公立	53.8% ( 0.5)	55.3% ( 1.5)	46.6% (▲8.7)	44.8% (▲1.8)	45.9% ( 1.1)	45.6% (▲0.3)	44.9% (▲0.7)	42.6% (▲2.3)	41.6% (▲1.0)	43.6% ( 2.0)	43.9% ( 0.3)	46.4% ( 2.5)	45.1% (▲1.3)	48.3% ( 3.2)
私立	84.9% ( 1.6)	83.7% (▲1.2)	82.6% (▲1.1)	77.4% (▲5.2)	76.1% (▲1.3)	76.8% ( 0.7)	77.7% ( 0.9)	77.1% (▲0.6)	80.8% ( 3.7)	81.9% ( 1.1)	79.9% (▲2.0)	82.9% ( 3.0)	83.2% ( 0.3)	79.5% (▲3.7)
高等専門学校	63.3% (▲5.9)	62.5% (▲0.8)	61.7% (▲0.8)	61.7% ( 0.0)	54.2% (▲7.5)	50.8% (▲3.4)	56.7% ( 5.9)	49.2% (▲7.5)	55.8% ( 6.6)	51.7% (▲4.1)	63.8% (12.1)	57.3% (▲6.5)	53.0% (▲4.3)	56.0% ( 3.0)
総計	73.5% ( 0.8)	73.3% (▲0.2)	69.6% (▲3.7)	65.8% (▲3.8)	65.4% (▲0.4)	65.6% ( 0.2)	66.3% ( 0.7)	64.7% (▲1.6)	67.1% ( 2.4)	68.1% ( 1.0)	66.9% (▲1.2)	68.5% ( 1.6)	67.8% (▲0.7)	67.0% (▲0.8)

【女子】

区分	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
大学	78.4% (▲2.4)	79.8% ( 1.4)	77.1% (▲2.7)	73.2% (▲3.9)	75.4% ( 2.2)	75.5% ( 0.1)	75.0% (▲0.5)	75.2% ( 0.2)	77.2% ( 2.0)	79.2% ( 2.0)	81.4% ( 2.2)	82.0% ( 0.6)	83.0% ( 1.0)	80.9% (▲2.1)
うち 国公立	67.9% (▲3.0)	65.6% (▲2.3)	60.8% (▲4.8)	55.9% (▲4.9)	60.1% ( 4.2)	58.6% (▲1.5)	59.6% ( 1.0)	56.8% (▲2.8)	57.4% ( 0.6)	61.9% ( 4.5)	65.8% ( 3.9)	67.2% ( 1.4)	67.5% ( 0.3)	69.0% ( 1.5)
私立	83.0% (▲2.1)	86.1% ( 3.1)	84.2% (▲1.9)	80.7% (▲3.5)	81.6% ( 0.9)	82.4% ( 0.8)	81.5% (▲0.9)	83.0% ( 1.5)	85.7% ( 2.7)	86.6% ( 0.9)	88.3% ( 1.7)	88.6% ( 0.3)	89.9% ( 1.3)	86.2% (▲3.7)
短期大学	83.1% ( 1.9)	78.8% (▲4.3)	79.2% ( 0.4)	78.5% (▲0.7)	78.1% (▲0.4)	76.5% (▲1.6)	77.1% ( 0.6)	78.6% ( 1.5)	79.8% ( 1.2)	80.4% ( 0.6)	78.1% (▲2.3)	81.7% ( 3.6)	80.4% (▲1.3)	79.0% (▲1.4)
総計	79.7% (▲1.2)	79.6% (▲0.1)	77.7% (▲1.9)	74.6% (▲3.1)	76.1% ( 1.5)	75.8% (▲0.3)	75.4% (▲0.4)	75.9% ( 0.5)	77.7% ( 1.8)	79.4% ( 1.7)	80.7% ( 1.3)	82.0% ( 1.3)	82.5% ( 0.5)	80.5% (▲2.0)

(注) 1. ( )内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。

2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。

# 緊急雇用対策

(抜粋)

(平成21年10月23日)  
緊急雇用対策本部

## I. 基本的な方針

### 1. 基本認識

#### (2) 「貧困・困窮者、新卒者への支援」を最優先する

—最優先課題として、最も困っている人を全力で支援する—

- ・ 経済雇用情勢の悪化の影響は、経済的・社会的に弱い立場にある人々にしわ寄せされる形で最も大きく現れる。具体的には、貧困・困窮状態にある求職中の離職者や非正規労働者、女性であり、さらには来春以降厳しい求人情勢が見込まれる新卒予定の学生・生徒である。こうした求職中の貧困・困窮者や新卒者への支援は緊急を要しており、雇用維持努力への支援や中小企業支援とあわせて、最優先課題として全力で取り組む。

## II. 具体的な対策

### 1. 緊急的な支援措置

#### (1) 緊急支援アクションプラン

—「貧困・困窮者、新卒者支援」—

#### <新卒者支援>

(目標) 来春以降の新卒者の就職を支援し、第二の「ロスト・ジェネレーション」をつくらないようにする。

#### (アクションプランの内容)

##### ①新卒者の就職支援態勢の強化

(7) 「高卒・大卒就職ジョブサポーター」の緊急配備

- ・ 支援態勢強化のため、就職支援の専門職をハローワークに緊急配備

(4) 大学等の就職支援の充実

- ・ 就職相談窓口の充実（キャリアカウンセラーの配置など）、女子学生等を対象にした「ライフプランニング支援」の推進、大学における職業指導（キャリアガイダンス）の制度化

##### ②求人開拓と「雇用ミスマッチ」の解消

—「就活支援キャンペーン（仮称）」の展開—

(7) 求人・求職、内定関連情報の収集・提供

(4) 学生を対象とした合同就職説明会等の実施

(ウ) 企業に対する求人拡大への要請

(エ) 採用意欲のある中小企業等の掘り起こし

- ・ 「雇用創出企業」をとりまとめ、公表（年明け予定）

##### ③「4月就職以外の道」の選択の支援

(7) 企業に対する中途採用・通年採用の拡大への要請

(4) 学生・生徒の学校での学び直しや地域活動参加への支援

##### ④新卒無業者への第2セーフティネットの活用

#### (アクションプランの進め方)

##### ①国の取組

- ・ 国に設置した「緊急支援アクションチーム（後述）」が、アクションプランの具体的展開、地域における取組の円滑な実施に向けた関係機関等の調整を行う。

##### ②地域における取組

- ・ 関係地方自治体・関係団体の協力を得て、地域の学校・ハローワーク・産業界が一体となって具体的な取組を推進する。

## 大学等の「就職相談員」の配置促進

平成21年度補正予算(第2号)予算案:1億円

(項) 高等教育振興費 予算案  
(目) 大学改革推進等補助金 100,000千円

## 背景・課題

- 学生の就職内定率は、いわゆる「就職氷河期」と同様の大変厳しい状況にある。第二の「ロスト・ジェネレーション」をつくらないためにも、このような者への迅速な支援が急務となっており、大学等の就職支援態勢の強化を図るため、早急に支援する必要がある。

## 【大学等卒業予定者の就職内定状況調査(H21.10.1現在)】

大学の就職内定率	: 62.5%	(昨年同期比 7.4ポイント減)
うち私立大学	: 59.6%	(昨年同期比 9.4ポイント減)
短期大学の就職内定率	: 29.0%	(昨年同期比10.4ポイント減)

## 対応・要求内容

## 【要求要旨】

- 大変厳しい大学等卒業予定者の就職内定状況に対応するため、大学等へ就職相談員(キャリアカウンセラー等)を配置するなど大学等の就職相談体制の強化を図るとともに、学生の卒業後の社会的・職業的自立につながる教育課程内外にわたる大学等の取組(キャリアガイダンス)の推進に対する支援を実施。

## 【要求内容】

- 「大学教育・学生支援推進事業」(就職支援推進プログラム)  
40件 × 2,500千円
  - ・就職相談員(キャリアカウンセラー等)の配置促進による就職相談の充実(地域の企業、商工会議所やハローワーク等と連携した取組)
  - ・就職力を高めるキャリアガイダンスの推進

## 政策目標

- 大学等の就職支援態勢の強化を図ることにより、学生個々の能力や適性に応じたきめ細やかな就職支援を可能とし、就職率の向上につなげる。また、教育課程内外にわたり卒業後の社会的・職業的自立につながる大学等の取組を支援することにより、学生のキャリア形成の促進を図る。



平成 21 年 12 月 22 日

## 新規学校卒業者の採用に関する要請について

平成 21 年 12 月 22 日、文部科学省・厚生労働省・経済産業省の連名で、245 の業界団体等に対し、新規学校卒業者の採用に関して、加盟企業に周知徹底を図るよう要請する文書を発出いたしました。

(同時発表：内閣府、厚生労働省、経済産業省)

1. 足下の雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、特に新規学校卒業者の就職内定状況は、前年同期に比べて大きく下降しているなど、来年 3 月に卒業予定の学生については、採用状況が厳しい状況になることが予想されます。
2. 多数の方が、就職未決定のまま卒業を迎えると、本人の知識・技能の蓄積やキャリア形成の支障となり、我が国の産業や社会を支える人材の育成が図られないなど深刻な問題を引き起こしかねません。
3. このため、本日、245 の業界団体等に対して、新規学校卒業者の採用に努めていただくとともに、加盟企業に周知徹底を図るよう要請する文書を発出いたしました。
4. また、発出に際して、日本経済団体連合会・日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会に対し、文部科学大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣が直接要請を行いました。
5. 文部科学省としても、引き続き関係省庁と連携し、新規学校卒業者の就職支援に努めてまいります。

<担当> 大臣官房政策課

専門官 田中 聡明 (内線 2253)

企画係長 廣野 宏正 (内線 2241)

電話：03-5253-4111 (代表)

FAX：03-6734-3650

平成 21 年 12 月 22 日

## 新規学校卒業者の採用に関する要請書

我が国の経済は、最悪期は脱したものの、経済成長の基盤が脆弱であるなど厳しい状況にあり、特に、雇用失業情勢については過去最悪の水準で推移しています。こうした中、国民が抱える不安に対応し、政府を挙げて雇用の確保に取り組むため、本年 10 月 23 日には、緊急雇用対策本部（本部長：内閣総理大臣）において、「緊急雇用対策」をとりまとめ（別添 1）、同本部における議論も踏まえ、同年 12 月 8 日には、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」をとりまとめたところです（別添 2）。

平成 22 年 3 月卒業予定の新規学校卒業者をめぐる就職環境についても、厳しい状況になることが予想され、仮に就職未決定のまま卒業を迎える者が多数にのぼるとすれば、本人にとって若年期に就業を通じた知識・技能の蓄積が図れず、将来のキャリア形成の支障となるとともに、我が国の産業や社会を支える人材の育成が図られないなど深刻な問題を惹起しかねません。

政府としても、大学等の「就職相談員」の配置促進やキャリアガイダンスの推進、「高卒・大卒就職ジョブサポーター」の更なる緊急増員等を行うとともに、インターンシップの拡充や採用意欲のある中小企業等の掘り起こしにより、関係機関が連携して新規学校卒業者の就職支援体制の強化に取り組んでいるところです。こうしたことにより、1 人でも多くの新規学校卒業者の就職が実現するように努めてまいる所存です。

産業界の皆さまにおかれましても、非常に厳しい経済情勢の中ではありますが、将来にわたる日本経済の競争力・生産性の向上を図るため、こうした取組に御理解をいただき、新規学校卒業者のための採用の拡大に向けた努力をお願いする次第です。また、採用内定取消しについても、これが起こることのないよう、併せてお願い申し上げます。

貴団体におかれましては、私どもの要請に、何卒、深い御理解を賜り、傘下  
団体及び事業主の皆さまにこの趣旨を徹底していただきたく、御協力をお願い  
申し上げます。

※別添省略

事 務 連 絡  
平成 21 年 12 月 25 日

各 国 公 私 立 大 学 学 生 部 長 (担 当 職)  
各 公 私 立 短 期 大 学 事 務 部 長 (担 当 職) 殿  
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 事 務 部 長 (担 当 職)

### 大学等における「雇用創出企業」リストの活用について

雇用情勢が依然として厳しい中、政府として「明日の安心と成長のための緊急経済対策（平成 21 年 12 月）」を取りまとめ、最重要課題として雇用対策に取り組んでいるところです。

こうした厳しい雇用情勢にあっても、地域・業種によっては求人が存在するほか、採用ニーズのある中小企業等も存在しています。このため、経済産業省では、厚生労働省、農林水産省及び国土交通省とも連携し、関係団体等の協力を得て、採用意欲があり、かつ人材育成に優れる企業について、1, 437社（12月23日時点）の掘り起こしを行いました。

おって、地方経済産業局より、大学等に対して説明を行っていくこととしておりますが、各大学等におかれては、以下のような活用を御検討いただきますようお願い申し上げます。

- ・大学等の就職説明会等における雇用創出企業の受け入れ
- ・学生に対する雇用創出企業の情報提供

また、平成 22 年 1 月 20 日を目途に、これら雇用創出企業の製品や人材育成方針等の魅力をウェブサイトにて発信する予定です。併せて、サイトを広く周知するためのチラシを作成しますので、各大学等の就職支援担当部署等におけるチラシの設置・配布についても御協力くださるようお願いいたします。

<参考> 経済産業省プレスリリース（12月25日）

<http://www.meti.go.jp/press/20091225001/20091225001.html>

緊急雇用対策本部

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kinkyukoyou/>

**【連絡先】** 経済産業省 製造産業局 素形材産業室  
金子・川原（TEL：03-3501-1063）  
文部科学省 高等教育局 学生・留学生課  
市川・黒部（TEL：03-6734-2519）



# 大学設置基準の一部を改正する省令案等の概要（案）

## 1. 改正の趣旨

現在の厳しい雇用情勢や、学生の資質能力に対する社会からの要請、学生の多様化に伴う卒業後の移行支援の必要性等を踏まえ、大学は、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むこと、また、そのための体制を整えることが必要である。

中央教育審議会大学分科会も、同様の趣旨を提言しており、また、大学分科会に設けられた質保証システム部会も、本件について審議経過を整理している。

### 「中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」（21年8月中教審大学分科会）

学生が入学時から自らの職業観、勤労観を培い、社会人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたり、授業科目の選択等の履修指導、相談、その他助言、情報提供等を段階に応じて行い、これにより、学生が自ら向上することを大学の教育活動全体を通じて支援する「職業指導（キャリアガイダンス）」を適切に大学の教育活動に位置づけることが必要である。・・・このため、法令上も、職業指導（キャリアガイダンス）の実施を明確にすることにより、大学において組織的かつ計画的な取組を推進することが重要である。

## 2. 改正の内容

大学設置基準及び短期大学設置基準において、次のような趣旨の規定を新設する。（大学の取組を画一的なものとなせず、教育課程上の工夫や有機的な連携体制の確保等に関する大学の多様な取組を推進する観点を踏まえて規定する。）

大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

## 3. 公布・施行

平成23年4月1日施行とする。なお、平成23年4月開設分に係る大学等の設置認可審査においては、今般の改正内容を踏まえて、審査を行うこととする。

※ 関連資料については、以下のURLより参照ください。

URL：<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?OBJCD=100185>

案件名：大学設置基準の一部を改正する省令案等に関するパブリックコメント（意見公募手続）の実施について

[意見公募期間：平成21年12月17日～平成22年1月15日]

<問合せ先> 文部科学省 高等教育局 高等教育企画課 高等教育政策室

電話：03-5253-4111（内線 3772）

# 大学生の就業力育成支援事業

(新規)

平成22年度予算案:30億円

(項)高等教育振興費

(目) 大学改革推進等補助金 3,029,000千円

## 背景・課題

- 極めて厳しい雇用情勢の下、学生の卒業後の職業移行を支援する必要性が高まっている中で、学生の就業力を向上させるための支援プログラムを策定することが必要である。
- 中教審大学分科会の審議においても、大学の機能別分化のひとつとして、幅広い職業人養成に比重を置く大学づくりを求めている。
- また、「社会的・職業的自立に向けた指導等(キャリアガイダンス)」を大学設置基準等に位置付けることについて議論を進めている(平成21年度中に改正予定)。

## 対応・事業内容

- 大学生の就業力育成の向上に対する教育改革への支援(5年間の継続支援)

130件×23,300千円=3,029,000千円

(学部数の約5%程度)

- ・従来の大学教育に加え、就業して役立つ実学的専門教育を実践する。具体的には、
  - ① 従来は選択とされていた実学的科目(独占禁止法や簿記論など)の必修化  
【例】法学部のカリキュラムに金融商品取引法、独占禁止法などの知識が企業でどのように必要とされているかを企業人から学ぶ科目を設定
  - ② 地域の産業界と連携し実学的な科目づくりを行うとともに、企業関係者を講師として招聘する
  - ③ 企業へのインターンシップや企業現場の実習を取り入れた専門教育の開発を行う  
【例】3年次目に、大学で学んだ機械工学の専門的知識が実際の生産過程でどのように活かされているかを実地学習する科目を設定
- ・なお、採択に当たっては、共同学位など戦略的連携を進める大学や、高校生に対する公開講座など初等中等教育との連携を行う大学を優先的に採択する。  
【例】PL法に強い大学と消費者保護法に強い大学が協力して学生を教育する大学間連携  
【例】高校生が将来の職業選択を意識するよう、公開講座や出前授業など初等中等教育との連携

## 政策目標

- 支援プログラムを実施する大学の学生の就職率の向上が図られるとともに、建学の精神等に応じ、同プログラムを実践する大学が幅広い職業人養成に、より一層重点を置くなど、大学の機能別分化が促進される。